

「教育を問う」

日本経済新聞社編

本書は、記者たちが大学や小・中・高等学校、家庭、企業等の現場を徹底的に取材し、情性に陥っている日本の教育システムの問題点とその構造的な原因を追及するために、2000年10月から日本経済新聞に連載した内容をまとめたものである。

特に日本にとどまらず、諸外国では教育改革にどう取り組んでいるのかについて、具体的な事例が紹介されており、一読にあたいしよう。

内容構成は、1章「日本が沈む」では、このままの体制で、将来の日本を切り開いていくような人材が育つのだろうかと問い、子供が学びを忘れている原因を指摘している。

2章の「教えの衰退」では、学びの衰退の原因を、教える側の問題と指摘している。

3章「ゆたかさに溺れる」では、豊かな時代に育った若者の学習意欲や勤労観が揺らいでいる現状を紹介し、その問題点を明らかにしている。

4章「もう一つの社会主義」では、先進的な実践例について日本だけでなく、アメリカのチャータースクールなど他国の実践例が紹介されている。

5章「知の大競争」では、イギリスの衰退を例として、日本の教育の問題点を指摘している。

6章「新しい知を競う世界」では、国の存亡をかけた各国の教育改革の事例を紹介している。

7章「再生の模索」では、学校教育の再生に向けた取り組みの事例が参考となる。

8章「知の再生法、わたしの考え」では、著名人の意見が紹介されており、「忠実から誠実へ・香西氏」「心の知恵・瀬戸内氏」などの文章には、納得させられる。

9章「改革の青写真」の提案では、①画一をやめ、創意を引き出す、②親や地域が参画する学校に、③学習内容の「上限」撤廃、④教員らの評価を徹底、⑤教育振興券の導入を検討、など16項目があげられている。

ドキュメント「迷走する教育改革」では、教育の衰退の要因となる「教育予算」について、文教予算編成の攻防や課題等が紹介されている。30人学級を実現するには、1兆円の追加負担が必要であることが紹介され、また、教員の能力に応じた報酬制度の必要性を指摘している。

アンケートでは、「各界トップの教育に関する意識調査」として、学長や企業の社長や公共団体の首長を対象に実施した調査結果が示され、大学生の学力低下の課題、新学習指導要領は一層学力低下を招くとの批判、社員の能力低下の課題、自治体が独自に学校改革に取り組む姿などが紹介されている。

また、最終章には、大学や小中高等学校で働く教員には学校教育の活性化を求め、保護者にはしつけの反省を迫るなどの「読者の声」が紹介されている。

特に、識者の提言の中で、中谷巖氏は教育改革の根幹として、①やる気のある教員の権限が高められる意志決定機能の強化、②教員に余裕をつくるために企業退職者等の民間人の活用、③インセンティブ（誘因）を高めるために、第三者機関の設置など、学校評価体制の確立の提案が当面取り組むべき課題であるとの指摘が参考になる。

(日本経済新聞社 330頁 1400円) (山下省蔵)